

經濟論叢

第150巻 第5・6号

スコットランド啓蒙における商業と軍事……………	田 中 秀 夫	1
サバ、サラワクの木材産業の持続的発展の 見通しについて……………	中 島 健 二	25
ローカル・ミニマム論の検討（2）……………	李 昌 均	49
商人と一次産品の価格決定……………	服 部 茂 幸	71
アジア NIEs 工業化過程の 政治経済学研究（1）……………	宋 立 水	88
書 評		
中村達也『豊かさの孤独』 （岩波書店、1992年）……………	根 井 雅 弘	115

学 会 記 事

經濟論叢 第149巻・第150巻 総目録

平成4年11・12月

京都大學經濟學會

アジア NIEs 工業化過程の政治経済学研究(1)

——工業化過程における資本形成：台湾の事例から——

宋 立 水

はじめに

経済発展は政治的独立を遂げた発展途上国が，今日直面する最大の課題と言ってよい。先進諸国の経験によれば，工業化の達成なしに，経済発展を成し遂げることはできない。

ところが，発展途上国の工業化の歴史と現実からは多様な経過と結果が浮かび上がっている。この工業化の障害になる要素は多様であるが，その中で，最も重要なのは工業化過程における資本形成と技術進歩である。技術進歩または技術形成は，新しい資本設備投資に体化するので，新しい技術形成を実現するには資本設備を更新改善することが必要で，つまり，資本形成を必要とする。一般的に見れば，技術進歩を一定とする場合には，資本形成の規模と速度は，工業化の規模と速度を制約し，資本形成の過程（資本の源泉，蓄積メカニズム，生産への資本投入）は工業化過程全体を制約し，そして，工業化の展開は逆に資本形成を規定すると言える。

発展途上国の資本形成に関しては，50年代から，発展途上国の経済開発問題の重視に伴って生じた「経済開発論」の分野で多くの議論がなされたが，以来四十年が経過した。この間，大部分の発展途上国が，まだ資本形成の「悪循環」¹⁾に陥ったままである一方，70年代末にはラテンアメリカ，東アジア，東南アジア，ヨーロッパにおいて NICs といわれる10カ国（地域）の新興工業

1) Ragnar Nurkse, *Problems of Capital Formation in Underdeveloped Countries*, Oxford Basil Blackwell, 1953, 土屋六郎訳『後進国の資本形成』，巖松堂書店，1955年。

国化がみられた²⁾。さらに、80年代半ばには、NICs 諸国の中、一方ではラテンアメリカ NICs のように債務問題を深刻化し、経済が停滞或は悪化する現象がみられ、他方ではアジア NIEs³⁾ のように持続成長して、資本形成の「悪循環」から完全に脱出したかに見える NIEs 現象が対称的に現れてきた。

一体、なぜアジア NIEs がこのような経済的な成果をあげることができたのか？この問題は、今日まで様々な視点から研究されてきたが、小論ではアジア NIEs の内、台湾（50年代から80年代半ば迄）を対象として、資本形成の視点から接近してみよう。

I は台湾の工業化過程における資本形成の実態と特質を扱うが、この章では、統計的分析が中心になる。

II は台湾の工業化における資本形成政策と資本形成のメカニズムであり、まず、台湾の工業開発政策を資本形成の視点から検討し、さらに工業化過程における脱「悪循環」を可能した資本形成メカニズムを提示することになっている。

続いて、III の台湾の NIEs 化に関わる若干の問題提起に入る。この章は、前二章の台湾に関する実証的な分析の上に若干の理論上の論点を提示することに主眼が置かれている。

I 台湾の工業化における資本形成の実態と特質——数量的接近——

1. 資本形成とマクロ経済実態

資本形成は貯蓄→金融機構による資金調達→生産者による生産への投入という三つの段階を経過する経済活動過程で、国民経済の循環過程において実現する。

2) The OECD's report on "The impact of the newly industrialising countries on production and trade in manufactures" (Paris) which was published in 1979, described the NICs (p. 18) as a "group of countries... whose share in world industrial output and in world exports of manufactures has increased rapidly since the early 1960s and particularly during the 1970s". Their list included ten countries: four in (South-east) Asia, two in Latin America and four in Southern Europe.

3) 1988年6月のロンドン・サミットから NICs は NIEs（新興工業経済群）と呼ばれるようになった。

この認識に基づいて、台湾における資本形成の実態と特質を検討する場合、まずマクロ経済視点から捉え、次いで資本形成のプロセスに入って検討し、その実態と特質に実証的に接近する。

a. マクロ経済の実態と特徴

台湾は戦後国際政治の冷戦構造の環境下、また世界資本主義経済再編成の中で、急速に工業化への道を進んできた。それを結果的に観察する場合には、マクロ経済の主要指標からその経済的特徴は次のように捉えられる。

1. GNP と NI の成長速度の指標を見ると、1951-85年の三十四年間の年平均成長速度は、それぞれ8.7%と8.5%で、まさに高い成長と言える。時期別にみると、(表1-1-1(A)を参照) 台湾は1973年以降、経済発展が依然として年平均9%前後の速度で成長していたが、しかし年別指標をみれば、かなりの変動が見え、不安定性を強く示している。その上に、表1-1-1(I)のインフレ率の指標を加えて分析すれば、台湾では、割合に安定的な物価のもとで経済の持続的な高成長を達成していたことがわかる。それから、表1-1-1(F)の失業率指標から見られるように、台湾では、ほぼ完全雇用を達成し、割合に安定的な社会環境を創ってきた。

2. 国内最終需要は、民間消費、政府消費、固定資本投資および輸出入の差からなる指標で、実際の需要を説明する。台湾の1952-85年の三十三年間の国内最終需要は年平均8.8%で成長していた。そのうち、民間消費購入、政府消費購入と固定資本投資購入の年平均成長率は、それぞれ7.8%、7.2%、12.13%であり、輸出と輸入の年平均成長率は15.53%と14.03%である。GNPの成長率の8.7%を加えて、この実態と合わせて分析すると、台湾経済の高い成長率は、固定資本投資需要のかなり高い成長率に基づき、同時に輸出入需要の高い成長率を伴っていたこと、特に輸出需要の高い成長率を伴っていたことが指摘できる。その上に、表1-1-1(G)の資本源泉の指標をみると、台湾の資本形成には、国内自給不足形から国内完全供給型になった特徴が示されている。

3. 表1-1-1(H)の貿易依存度と GNP に対する経常収支の比率を見れば、次の

表 1-1-1 台湾のマクロ経済の主要指標 (%)

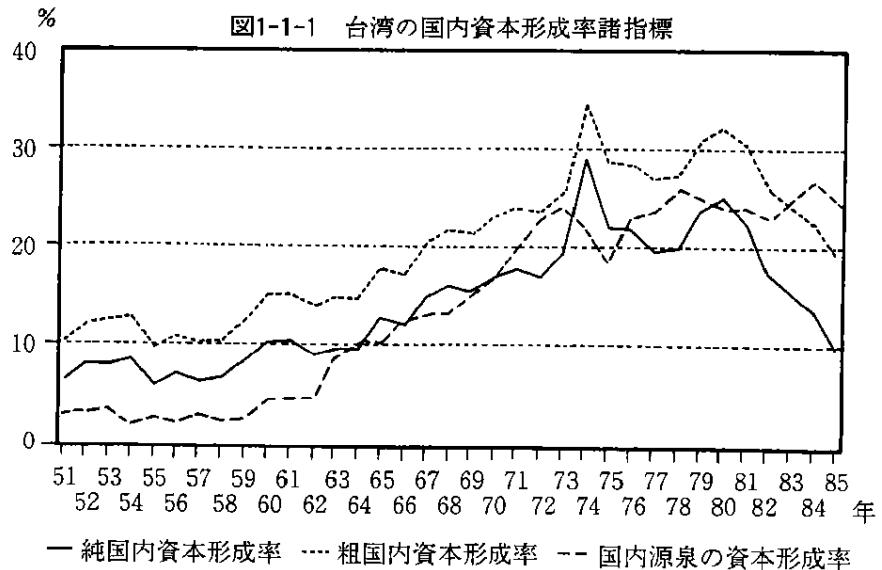
		台 湾			
		51-60	61-70	71-80	81-85
A	GNP実質成長率	8.0	10.6	8.7	7.2
	NI実質成長率	7.4	10.1	8.5	7.4
B	国内最終購入増加率	8.0	9.8	9.3	6.9
	固定資本形成増加率	13.3	16.2	12.3	-0.02
C	GNP実質成長率の寄与	100.0	100.0	100.0	100.0
	農 林 水 産 業	31.5	23.7	12.3	7.8
	製 造 業	23.3	31.4	45.1	51.2
	其 他	45.2	44.9	42.6	41.0
		(1952	1963	1973	1985)
D	GNPの産業別構成	100.0	100.0	100.0	100.0
	第 一 次 産 業	36.0	26.8	14.1	6.8
	第 二 次 産 業	18.0	28.1	43.8	45.3
	第 三 次 産 業	46.0	45.1	42.1	47.9
		(1952	1963	1973	1985)
E	産業別雇用構成	100.0	100.0	100.0	100.0
	第 一 次 産 業	56.1	49.4	30.5	17.5
	第 二 次 産 業	16.9	21.3	33.7	41.4
	第 三 次 産 業	27.0	29.3	35.8	41.1
F	失 業 率	4.0	3.1	1.6	2.7
G	資本源泉構造	100.0	100.0	100.0	100.0
	国 内 貯 蓄	60.5	89.1	106.1	140.6
	国 外 貯 蓄	39.5	10.9	-6.1	-40.6
		(1951	1963	1973	1985)
H	貿易依存度	25.6	30.3	83.6	100.5
	輸 出	9.3	12.4	41.1	55.9
	輸 入	16.3	17.9	42.5	44.6
	GNPニタイスル経常収支比率	-7	-5.5	-1.4	11.3
I	インフレ率	9.7	3.4	5.5	3.9注1

注 1 : - : 9.7の値は台湾の53-60年のデータである。

二 : 台湾の71-80年の値は二回オイル危機の74年の47.5%と80年の19.0%を除いた値である。

注 2 : D, E, Hは当該年の数値である。

(出所) *National income in Taiwan area of the Republic of China, 1964-1988*
Taiwan statistical data book, 1986
Statistical yearbook of the Republic of China, 1960-1989



ことがわかる。台湾の貿易依存度の高まりとその水準は輸入代替から輸出指向の貿易依存型の経済特質への転換を明かにしている、さらに、輸入依存度高のタイプから輸出依存度高のタイプへの転換及び経常収支赤字型→経常収支均衡型→経常収支黒字型という変化を現している。

4. 表1-1-1(C)と(D)の各指標は、台湾の工業化の発展態様を現わしている。台湾の工業化計画は50年代初期から始まったが、出発点は低い。1952年に、GDPに於ける第一次産業の構成は32.2%で、第二次産業はわずか19.7%であった。その後1963年には第一次産業のそれは23.3%まで減少したのに対して、第二次産業のそれは30.0%に増加した。それから10年後の1973年には、前者はさらに12.1%までに下がり、後者はさらに増加して、43.8%に達した。1985年には第二次産業のそれは46.3%の水準を達し、第一次産業のそれは5.8%に縮小した。

ついで、産業別雇用構造をも見よう。1952年の第一次産業と第二次産業の雇用はそれぞれ56.1%、16.9%であった。1963年には両者はそれぞれ49.4%、21.3%にまで変化した。10年後の1973年には前者はさらに30.5%に低下し、後

表 1-1-2 台湾の国内資本形成率に関する各指標比較 (%)

	1951-1963	1964-1973	1974-1984
A. 粗国内資本形成率	12.4	23.3	30.1
純国内資本形成率	8.2	15.2	21.8
内：国内源泉	3.7	14.7	25.9
B. 粗国内資本形成率	9.6	18.1	27.8
純国内資本形成率	6.2	11.1	19.6
在庫投資対 GNP 比	2.8	5.2	2.3
C. NNP の国内貯蓄率	3.9	16.7	26.1

(注) 計算は表 1-1-1 の資料より

者は33.7%に増加した。1985年には第一次産業のそれは17.5%に減少したのに対して、第二次産業のそれは41.4%までに達した。さらに、GDP 実質成長率への産業別寄与率指標を見ると、農林水産業の GDP 成長に対する寄与率は1951-60年の31.5%から年々減って、1981-85年には7.8%しかないのに対して、製造業のそれは益々増大し、1951-60年の23.3%から1981-85年の51.2%までに達したことがわかる。以上の数字は明らかに、農業が支配的な経済形態から、製造業が支配的な経済形態への工業化過程を語っている。

b. 国民総生産における実質国内資本形成率の概観

1. 国内資本形成（以下資本形成と略称）率は、資本形成総額対 GNP の比率で示す。粗資本形成率と純資本形成率の差は固定資本減価償却の GNP に対する比率である。

図1-1-1は台湾の粗資本形成率と純資本形成率、および国内源泉の純資本形成における比率の時系列概観図である。図を見ると、三つの指標は73年までの上昇、70年代の横ばいでの推移を示している。しかし、80年以降、国内源泉の純資本形成率が依然70年代半ば以後の状態を保つ一方で、粗資本形成率と純資本形成率が下滑りしてきたことに特徴をもっている。

ついで、時期別に見よう。表1-1-2の(A)は、時期別のこれら指標の年平均比率を表している。このデータによると、粗資本形成率、純資本形成率、国内源

泉の純国内資本形成率はいずれも成長が速い。更に国内源泉の純資本形成率と純資本形成率の両指標を比較すれば、1951-63年の間には国内源泉の純資本形成率が純国内資本形成率の45%しかないが、1964-73年の期間、両指標がほぼ接近し、1974-84の期間には、国内源泉純資本形成率は純資本形成率より4.1%高い。それは64年以降台湾の資本形成が国内自給型に変わったことを示している。

クズネッツは近代経済成長に関する実証的研究によって、資本形成の長期的な傾向について、粗資本形成の国民総生産に対する比率は、10%強から20%強の範囲にあり、20年以上にわたってその上限を超えたケースは見られなかった事実を発見したが、台湾の粗資本形成対国民総生産の比率は33年間(1951-1984)で、年平均21.7%、20年間(1964-1984)にわたって、年平均26.7%に達し、クズネッツの発見を突破した。この重要な検出結果は、台湾の工業化の成長過程を観察する場合に見逃すことができない。

2. 粗固定資本形成は粗資本形成から在庫投資を控除したものである。純固定資本形成は粗固定資本形成から減価償却を控除したものである。この両指標のGNPに対する比率はそれぞれ粗固定資本形成率と純固定資本形成率となる。純固定資本形成率は固定資本の純投資率とみられる。

表1-1-2の(B)をみると、粗固定資本形成と純固定資本形成両指標は共に1964-73年期の成長が速い。次の1974-84年期に減速したが、1974-84年の時期の純固定資本形成の成長は粗固定資本形成のそれより大きかった。これについては1974年からの台湾重化学工業化を目標とした「十大建設」(1973年11月発表)、「十二項目建設」(1977年9月発表)、「十四項目建設」(1984年9月発表)など巨大なプロジェクトが計画的に実行されことで説明できよう。

次に、在庫投資対GNP比率を見よう。1951-63年期のそれは平均2.8%で、1964-73年期にはそれが5.2%となって、1974-84年期のそれは2.3%に変わった。ちなみに、日本の在庫投資比率は石油危機以前の高度成長期には2%を超えることもしばしばだったが1975年以後では0.5%前後ときわめて低い水準になっ

ていることと比較すると、台湾の工業化過程における資本形成のコストはかなり高いことがよく分かる。時期的に見ると、このコストは特に1964-73年期中に高い。

3. ついで、国内純生産 (NNP) に対する国内貯蓄率を見よう。1951-63年期中のこの指標はわずか年平均3.9%であったが、1964-73年期中のそれは大きく変わって、16.7%に達した。この時期は産業構造が上述のように大きく変化し、第二次産業が構造的に主導的な地位になった時期でもある。次の1974-84年期中には対 NNP 国内貯蓄率はさらに年平均26.1%に増大し、産業構造の工業化はこの時期に定着した。ロストウの経済成長段階論を参照すれば、このことは恐らく台湾工業化成長の離陸期の短縮が NNP に対する国内貯蓄率の急増を伴って同時に進行したことを示唆している。概括的に言えば、経済発展の離陸速度は国内貯蓄率の増加速度と正関数になる筈である。

上述の分析によると、台湾は高い経済成長を達成したが、その成長に伴う工業化に成功する原動力の一つが、二十年以上にわたる高い資本形成率、特に高い純固定資本形成率の維持にあらう。台湾の経験によれば、このような工業化速度を達成するには、二十年以上にわたって、持続的に国内純生産の20%以上を貯蓄し、生産に投入して、純固定資本形成率15%以上の水準を保障することが必要な条件の一つとなると思われる。

2. 工業化における資本形成の資金源泉の実態と特質

a. 工業化における資本形成の資金源泉の構成と特質

資本形成は過去に生産された物の一部を、貯蓄し、次期の生産過程に投入することであると定義できる。すなわち、資本形成は貯蓄（余剰）を源泉とするのである。ここでは当期に消費されていない収入（あるいは国民総生産の中の消費されていない余剰）はすべて貯蓄と見なされる。それは生産の余剰なので、生産の余剰がなければ貯蓄もない、貯蓄がなければ、資本形成もできないはずである。しかし、貯蓄は資本形成の資金源泉として、必要条件であるが、充分

条件ではない。

資本形成の源泉としては、貯蓄以外に固定資本の減価償却もその一部を成し、外国貯蓄も資本移転を通じて、源泉の一つになる。国内資本形成における固定資本の減価償却の比重が小さい程、純投資は大きく、逆に減価償却の比重が大きい程、純投資は小さくなる。また、国民貯蓄能力の低い発展途上国では、国内資本形成における国外貯蓄（外国資金移転）が経済成長にとっては大きな意味を有している。

次に資本形成の資金源泉形態を、固定資本減価償却、貯蓄、国外借入れの三形態に分けて、検討することを試みたい。

1. まず、資金源泉の固定資本減価償却、貯蓄及び国外借入れの構成を見よう。

資本源泉の構成を全体的に見れば、1951-85年の三十四年間に於いて、約32.7%が減価償却からなつた。それを時期別に見ると、51-64年、65-81年、82-85年の三つの時期の減価償却比率は、それぞれ33.8%、25.2%、39.2%であつた。

この減価償却比率は先進国工業化過程の資本形成に占める比率より一般的に低い。例えば、スウェーデンの場合、1861-1930年をとると、この比率が42%⁴⁾、カナダの場合は、1870-1952年をとると、同比率が54.6%⁵⁾であつた。そして、同じ高度成長を経験した日本とほぼ同じ比率である。このことは、減価償却の比率が小さいほど、純投資の比率が大きくなり、経済成長も速くなることを示唆している。

それから、資本形成の外国借入の構成は60年代から低い比率で推移したが、70年代より漸次マイナス比率の状態に入つたことが特徴的である。また、貯蓄と外国借入の間に強い補完関係があることが明かである。

2. 国外貯蓄は、一国の資本形成を増大させることができるが、結局返済しなければならない（援助と送金は除き）ので、それ自体では資金源泉の問題を解

4) W. W. Rostow による計算。

5) *ibid.*

決できない。一国の経済の持続的な安定成長を支えるためには、基本的には国内貯蓄に依存しなければならない。それ故に、国民貯蓄能力の増加が、抜本的な源泉となろう。

次に、国内貯蓄と国外貯蓄の構造を検討してみる。資本形成の国内と国外の源泉の構成については、60年代初期まで、国外源泉の比率がかなり高いが、それ以降、国内資本形成の源泉はそのほとんどが国内源泉からくるようになり、さらに、70年代に入って、国内源泉が漸次余剰になり、80年代にはこの傾向が、さらに強く現れてきた。数字を具体的に見よう。50年代の国外源泉の比率は年平均40%前後であったが、1961-65年には、16.7%に下がった。他方、国内源泉の比率は、50年代の60%前後から、60年代の90%台に上って、さらに70年代では余剰の状態になった。台湾はこの国外源泉を利用するうちに、国内源泉の貯蓄能力を上昇させていった。この国外源泉の役割に対する評価は本研究の中の重要な部分をなす。

ついで、さらに資本形成の国内源泉と国外源泉の役割を計量的に検討してみよう。

b. 台湾の経済成長に於ける資本形成の国内、国外源泉の役割についての数量分析

検討は次のモデルに基づいて行うことになる。

$$\text{Harrod 型保証成長モデル: } g_w = \frac{s'}{v} \quad \dots\dots ①$$

$$\text{Harrod 型自然成長モデル: } g_n = n + \lambda \quad \dots\dots ②$$

$$\text{Domar 型完全雇用均衡成長モデル: } g_w' = \delta s' (= \frac{s'}{v} = g_w) \quad \dots\dots ③$$

Domar 型完全雇用均衡成長モデルに基づいて、国外資本の流入⁶⁾を考慮すると、そのモデルは：

$$g_f = \delta(s' + f') \quad \dots\dots ④$$

モデル①の意味は経済成長 g_w が、貯蓄率 s' を資本産出率 v で割った値と等しいということである。これは経済成長率を増加させるためには、貯蓄率を高

6) 発展途上国では、資本不足が普遍的なことであるので、開放経済の場合には、国外からの資本移転を考慮するはずである。

めるか、或は資本産出率を低下させなければならないことを意味している。

モデル②においては、 n が就業労働人口増加率で、 λ が就業人口労働生産力の増加率⁷⁾をそれぞれ意味する。資本と労働力が両方完全利用される経済の場合に、均衡成長率は自然成長率と相等（即ち、 $s'/v = n + \lambda$ ）になる。もし、モデル①>モデル②となると、労働力は、完全利用されているが、全体的に労働力の不足と資本が十分に利用されていない状態にあると考えられる。逆にすれば、即ちモデル①<モデル②になると、資本が十分に利用されているが、労働力の十分な利用が達成できず、失業が増加すると考えられる⁸⁾。

ところで、定義に従って、式③の係数 δ はHarrod型の保証成長モデルの資本産出率（ V ）の逆数に等しく、

$$\delta = \frac{dy/dt}{I} = \frac{1}{\frac{I}{dy/dt}} = \frac{1}{\frac{dk/dt}{dy/dt}} = \frac{1}{v} \quad (5)$$

のように書ける⁹⁾。それで、Harrod形の保証成長モデル（ s'/v ）は、Domar型の完全雇用均衡成長モデル（ $\delta s'$ ）にイコールである。そうすると、国外資本移転要素を考慮した経済成長率では（ $s' + f'$ ）/ v と $\delta(s' + f')$ が等しいことになる。従って、資本移転要素を考慮した経済成長率をHarrod型の自然成長率と比較すると、次の三つのケースが出てくる。即ち：

$$\text{I, } (s' + f')/v > n + \lambda; \quad (6)$$

これは労働力が十分に利用されると、資本が十分に利用できずに、使われな
い資本が生じる（即ち、労働力不足と貯蓄資本過剰）ことを意味する。

$$\text{II, } (s' + f')/v < n + \lambda; \quad (7)$$

これは資本が十分に利用されても労働力の不完全利用、失業が発生しやすい

7) 技術進歩率とも呼ばれる。ここでは技術進歩率を雇用人口労働生産力の増加率で示す。

8) 伊達邦春、「経済変動の理論と政策——Gw・Gnの乗離是正策とその理論的根拠」、季刊現代経済、1976年、102-115ページ。

9) Hywel G. Jones, "An Introduction to Modern Theories of Economic Growth", 華泰書局, 1975, 62-63ページ。

(即ち、労働力の過剰と貯蓄資本の不足) ことを意味する。

$$\text{III, } (s' + f')/v = n + \lambda; \quad (8)$$

これは資本と労働力が両方、完全利用状態にあることを意味する¹⁰⁾。

以上はモデルに基づく理論的な検討であるが、次はそれに従って、台湾の実態を具体的に分析してみよう。

1. 各理論成長値と現実成長値は表1-2-1のようにになっている。1953-62年には、台湾の (s'/v) 値は、 g_n 値より小さかった。これは、この時期の台湾は国民貯蓄を源泉とする資本が不足していたのに対して、労働力が相対的に過剰になっていたことを意味する。ところが、国外貯蓄の利用を考慮すると、 $\delta(s' + f')$ 値が g_n よりやや大きかった。これは、労働力の完全雇用が達成できることを意味している。しかし、 g_n は実質成長率よりやや大きくなっており、これは労働力の完全雇用ができるはずなのに失業が存在したことを表している。この時期の失業率の指標 (3.9%) を参照すると、労働力の完全雇用を達成できなかった (が、それほど深刻な雇用問題にもならなかった) ことがわかる。さらにこの時期の実質成長率をみると、 $\delta(s' + f') > \text{実質成長率}$ となっており、資本にやや不完全利用の傾向があったことが示されている。全体として見ると、

表1-2-1 台湾の各理論成長率と現実成長率¹¹⁾ (%)

時 期	(s'/y) (1)	$s'*(1/v)$ (2)	$\delta(s' + f')$ (3)	$n + \lambda$ (4)	現 実 値 (5)	失 業 (6)
1953-62	4.99	4.99	8.18	7.40	6.98	3.9
1963-73	11.73	11.73	11.53	10.46	9.88	2.5
1974-85	8.84	8.84	7.47	7.67	6.99	1.9
1953-62	$(s'/v) < n + \lambda; \delta(s' + f') > n + \lambda > \text{現実値} > (s'/v)$					
1963-73	$(s'/v) > n + \lambda; (s'/v) \geq \delta(s' + f') \geq n + \lambda \geq \text{現実値}$					
1974-85	$(s'/v) > n + \lambda; (s'/v) > n + \lambda \geq \delta(s' + f') \geq \text{現実値}$					

(注) 計算は表1-1-1の資料より

10) 尾上久雄, 新野幸次郎編, 『経済政策論』, 有斐閣大学双書, 1975年, 第五章。

この時期の経済成長において、“ f ”——即ち、国外からの貯蓄移転が重要な役割を演じたことが明かになっている。その役割として、主に次の二つが挙げられる。一つはこの時期に潜在した失業問題を改善したことであり、もう一つは国内資本により達成できない高い経済成長が成し遂げられたことである。これらのことは単に経済的意義にとどまるのではなく、台湾の政治、社会の安定、ひいては当時代の世界政治構造の形成にも大きな影響を与えたことになる。

2. 1963-73年には、 s'/v 値が g_n 値より大きかった。これは、この時期の国内貯蓄が国内利用に充用されても、利用不十分な状態になりやすいのに対して、労働力は完全雇用になりやすいということを意味していた。資本の国外移転を考慮する場合、 $s'/v \geq \delta(s' + f')$ になるには“ f ”が負値であるはずで、国内貯蓄の国外への小量の移転が発生したのである。そして、 $\delta(s' + f')$ 値と実質成

11) 計算方法：

- ・資本産出率： $V = I_t / Y_{t+1}$
- ・資本の生産能力係数： $\delta = Y_{t+1} / I_t$
- ・労働力人口増加率： $n = L_{t+1} - L_t / L_t$
- ・雇用人口労働生産性増加率：

$$\lambda = \frac{t+1 \text{ 期雇用人口労働生産性} - t \text{ 期雇用人口労働生産性}}{t \text{ 期雇用人口労働生産性}}$$

(雇用人口労働生産性＝国内総生産／労働雇用人口)

- ・自然成長率は次の式に従って、推計したものである：

$$\text{自然成長率} = \text{就業人口労働生産性増加率} * \text{労働力成長速度} + \text{労働力増加率}$$

ここで、念のために、その方程式の誘導過程を紹介しておく：

$$Y = \frac{Y}{N} * N \text{ より}$$

$$\begin{aligned} \frac{Y_{t+1} - Y_t}{Y_t} &= \frac{(Y/N)_{t+1} * N_{t+1} - (Y/N)_t * N_t}{(Y/N)_t * N_t} \\ &= \frac{((Y/N)_{t+1} - (Y/N)_t) * N_{t+1} + (Y/N)_t (N_{t+1} - N_t)}{(Y/N)_t * N_t} \\ &= \left\{ \frac{(Y/N)_{t+1} - (Y/N)_t}{(Y/N)_t * N_t} \right\} * \frac{N_{t+1}}{N_t} + \left\{ \frac{N_{t+1} - N_t}{N_t} \right\} = \frac{N_{t+1}}{N_t} * \lambda + n = g \text{ 現実} \end{aligned}$$

この式では“ N ”は実際雇用人口であるから、 λ はこの時期の実際雇用人口の労働生産性増加率、 n はこの時期の実際雇用人口の増加率しか意味していない。

$\frac{N_{t+1}}{N_t}$ も同様、この時期の実際雇用人口の成長速度だけ意味する。ところが、実証分析をする場合には、実際雇用人口の労働生産性増加率の概念は変えないが、実際雇用人口増加率と実際雇用人口成長速度を同時期の労働力増加率と労働力成長速度に取り替えるようにする。つまり、自然成長率＝就業人口労働生産性増加率 * 労働力成長速度 + 労働力増加率、となる。これは現実就業人口労働生産性増加率のもとで、完全雇用達成する場合の自然成長率を表す。

長値を比較すると、 $\delta(s'+f') > \text{実質成長値}$ となる。これは、この時期の国内資本が過剰状態になり、国内需要に充分供給できる一方、過剰資本の充分利用のために、国外への移転が発生したにもかかわらず、国内資本利用の不十分さが既に生じたことを意味する。 g_n 値 $\geq$ 実質成長値という結果は、この時期の労働力が完全雇用近く、失業率は低かったことを示しているが、失業率指標の2.5%を参照して見ると、確かにそのような実態になったと言える。以上の検出結果によって、この時期の状況は次の二点で概括できる。即ち、第一は国内貯蓄が経済発展の為の資金として不足する状態から脱出したことであり、第二は資本要素の制約によって生じる労働力要素の完全利用が不可能な状況から脱出したことである。

3. 1974-85年には、各理論値は次の式のように変わった。即ち、 $(s'/v) > n + \lambda \geq \delta(s'+f') \geq \text{現実値}$ のようであった。前期と比べて変わらなかったのは、国内資本が国内需要を充分満たす ($s'/v > g_n$) 一方、過剰資本の国外への移転もあった ($(s'/v) > \delta(s'+f')$) ことである¹²⁾。しかし、注目すべきなのは $\delta(s'+f') < g_n$ である。これは実際に国内に投入した資本は国内の資本需要より少なくなったことを意味する。これはこの時期の台湾の投資環境が悪くなったことを示唆している（これに関する分析は別の論文に譲る）。尚、以上の三つの分析時期ともに共通であったことは $\delta(s'+f') > \text{実質成長値}$ である。これは資本設備が十分に利用されていなかったことによるとしか説明できない。ところが、各時期のそれぞれの数字を具体的に比較すると、1974-85年期の資本設備利用率は前時期よりかなり改善されたことが判る。

以上の定量的な分析は台湾の経済成長における国内、国外資本の地位を明らかにしている。ここで、「米援」の例をさらに挙げよう。N. Jacoby 教授は次のように指摘している。台湾経済はアメリカの援助が無ければ、輸入代替工業化

12) 指摘すべきは、63-74年期以降、台湾では国内資本不足の障害がほぼなくなって、その代わり、労働力不足と国内投資環境の整備が経済成長及びそれに伴う資本形成の問題点になってきたのである。

を、計画通りに達成できない、そして、1964年に実現した GNP 水準は1983年まで、1964年に達成した一人当り所得水準は1985年までかかる。援助は台湾の平均年間投資額に2.0の乗数効果を持っていた¹³⁾。ということは国外資本の一部——「米援」だけでも、台湾の経済成長を少なくとも二十年程短縮することになった。

国外源泉の資本が経済成長において演じた役割を総括すれば、労働力の完全雇用の達成と高い経済成長の達成のための国内資本不足の克服及び慢性インフレの抑制であるといえるであろう。ところで、1964-74年期以降、台湾は国内資本需要に充分供給できると同時に、新たな課題に直面した。つまり、 s'/v 理論成長値 $> g_n$ 理論成長値のもとで、資本の代わりに、労働力の不足¹⁴⁾が経済成長の制約になっていると同時に、コスト型インフレの可能性も潜在している。そして、投資環境の整備（制度と政策）も経済成長のポイントになって、島内投資不振の状況においては、過剰な国内源泉資本の存在も重要な経済課題の一つのなるであろう。

台湾の経験は工業化初期の外国資本の役割を物語っているが、しかし、それは世界工業化史上において、空前のケースではなかった。

世界の後進資本主義工業国発展の歴史において、表1-2-2で示しているようにドイツと日本以外の国々はすべて純資本輸入国であって、工業化初期には外資への高い依存度をもっていたのである。特に、カナダ、オーストラリアでは約20%から50%までの資本形成が外国資本によって調達された。これらの事例は近代においても、現代においても、先進国からの外資導入が工業化初期に資本形成の通常の手段であることを示している。

13) Neil H. Jacoby, "U. S. Aid to Taiwan: A Study of Foreign Aid, Self-Help, and Development", The Praeger Series on International Economics and Development, New York, Washington and London, 1966. pp. 150-162. 及び W. H. Fei, "A Review of Sino American Cooperation", Industry of Free China, Vol. 48, No. 1, p. 13.

14) この場合に、労働力の不足が発生しやすい。

表 1-2-2 外資依存度・国際比較

期 間	依存度	期 間	依 存 度
ノ ル ウ ェ ー		日 本	
1865-1874	-10.6	1885-1900	0.4
1875-1894	11.8	1901-1910	19.2
1895-1914	33.3	1911-1920	-5.9
1915-1924	29.1	1921-1930	4.2
1925-1934	4.2	1931-1940	-5.1
1950-1959	8.0	1952-1960	-0.1
イ タ リ ア		1961-1970	-0.2
1861-1880	15.0	1971-1978	-2.3
1881-1900	0.0	オーストラリア	
1901-1910	-8.8	1961-1980	30.4
1921-1930	12.2	1981-1990	41.5
1950-1959	4.8	1900/01-1919/20	12.2
ス ウ ェ ー デ ン		1919/20-1938/39	12.1
1861-1880	4.6	1950/51-1959/60	8.4
1881-1900	14.3	ド イ ツ a)	
1901-1920	3.8	1851-1870	-5.1
1921-1940	-3.8	1871-1890	-11.1
1941-1949	0.5	1891-1913	-4.8
1950-1959	-0.9	1928	8.2
カ ナ ダ		1950-1959	-13.1
1870, 1890	48.0	デン マ ー ク	
1890, 1900, 1910	43.2	1870-1889	18.4
1920, 1929	21.8	1890-1909	17.0
1926-1930	9.3	1921-1930	-2.5
1950-1959	10.4	1950-1959	0.0

(出所) 南亮進「日本の経済発展」, 160頁。

3. 貯蓄及びその構造の実態と特質

一国の資本形成において、貯蓄が決定的な地位を占めるのは、明らかなことである（香港、シンガポールのような経済パターンを除く）。本節は貯蓄率とその構造及び民間貯蓄関数に関する分析からなる。

a. 貯蓄率

一国の貯蓄能力は、国民貯蓄率で説明できる。これは、貯蓄の国民総生産に

対する比率である。これに対して、国民貯蓄から固定資本減価償却に用いる部分を控除した国民純貯蓄の国民純生産との比率は、国民純貯蓄率として、一国の純貯蓄能力を説明する。また、一国の家庭、民間非営利団体の貯蓄能力を計るには、家計貯蓄率を利用できる。これは、家計貯蓄と国民所得との比率である。

表1-3-1は台湾の各種の貯蓄率を示している。51-85年の期間、国民貯蓄率、国民純貯蓄率と家計貯蓄率は年平均で、それぞれ20.6%、15.7%と10.6%であった。それを時期別に見ると、各時期の各種貯蓄率はそれぞれ表のようになっている。それから、各時期間の変化を分析すれば、1964-74期は著しい成長期であったことが判ろう。前期に対するこの時期の成長は国民貯蓄率が2.8倍、国民純貯蓄率が4.4倍、家計貯蓄率が3.4倍であった。その内国民純貯蓄率の成長は特に速かった。これに対して1975-85年期対前期の成長は各指標とも約1.4倍しかない、一つの安定的な時期と考えられる。ここで特に指摘すべき点としては1975-85年期対1951-63年期の国民純貯蓄率の成長が6.5倍であったのに対して家計貯蓄率のそれは4.7倍であったことである。つまり、台湾の国民純貯蓄率の成長に対する寄与度が一番高いのは家計貯蓄ではなかったのである。これを解明するのが次の台湾の貯蓄構造に関する分析課題の一つとなる。

b. 台湾の貯蓄構造

台湾の貯蓄構造を主体別に分けると、政府貯蓄、公営企業貯蓄、民営企業貯蓄、家庭・民間非営業団体貯蓄からなっている。

まず、台湾の貯蓄の推移変動の全体像をみよう。1951年における政府貯蓄、

表1-3-1 台湾の各種の貯蓄率 (%)

	1951-85	1951-63	1964-74	1975-85
国民貯蓄率	20.6	8.0	22.0	31.6
国民純貯蓄率	15.7	4.0	17.4	25.9
家計貯蓄率	10.6	3.5	12.0	16.3

(出所：表1-1-1の資料により作成)

公営企業貯蓄、民営企業貯蓄、家庭・民間非営業団体貯蓄は各3567百万元、460百万元、1979百万元、4043百万元であり、84年のそれは各130523百万元、74939百万元、28497百万元、340314百万元で、それぞれこの間年平均11.5%、16.7%、8.4%、14.4%で増加した。ここでは、公企業貯蓄の増加速度が一番速かって、これに対して、民営企業貯蓄の増加速度は割合遅かった。

ついで、台湾の貯蓄構成について時期別に分析してみよう。50年代には政府貯蓄が、60年代以降は家庭・民間非営利団体貯蓄が、重要な地位を有していることがわかる。構成の比重の変動についてみると、家庭・民間非営利団体の貯蓄の割合が50年代年平均30%、60年代年平均57.7%、それ以降も依然として、年平均56.0%となって、貯蓄構成の中に主要な地位を占めている。それに、公営企業と民間企業の貯蓄構成の変動が、割合に安定して、20%前後で推移したので、政府の貯蓄構成の変動の推移が、家庭・民間非営業団体貯蓄構成動きと逆方向に向かってきた。即ち、50年代には政府貯蓄の構成は年平均43.7%を占めているが、60年代に18%まで低下し、70年代以降には、年平均27%となっている。

以上の分析より、次のように言うことができる。

第一に、1951-84年の間、台湾の国民貯蓄の成長速度を構成別に見ると、公企業の成長が一番速いので、公営企業貯蓄増加の国民貯蓄増加に対する貢献が高いことが判る。

しかし、第二は、その構成を規模の視点からみれば、50年代には政府貯蓄、60年代以後には家計民間貯蓄がそれぞれ重要な地位を占めた。50年代の政府貯蓄の大きさは外国援助によることを示しているのであろう。台湾工業化成長の初期においては、家庭・民間非営利団体の貯蓄構成比重が低く、かつ不安定な動きを伴ったが、経済成長に伴って、家計・民間非営利団体貯蓄が、ますます、主要な地位に立つようになった。

第三点として、経済発展に伴って家庭・民間非営利団体貯蓄が主要な地位に昇ることによって、貯蓄構成の各部分の比率が、一定期間、安定的な状態に

なっていく。日本の1965年から89年までの貯蓄構造を検討した場合にも、同様の傾向が見られる。

c. 民間貯蓄関数について

民間の貯蓄 PS/N (或は消費 PC/N) の分析は、通常次の二つの方法で行う。第一がケインズの絶対所得仮設で、 PC/N を PY/N で説明するものである。第二が消費習慣仮設で、 PC/N の上昇の遅れに注目するものである。この原理の一つの定式化は、一年前の所得 $(PY/N)_{-1}$ を新たな変数として追加したり、その一年間の増分 $\Delta(PY/N) = PY/N - (PY/N)_{-1}$ を追加するものである。 $(PY/N)_{-1}$ が小さければ、すなわち $\Delta(PY/N)$ が大きければ、消費は過去の習慣に引きずられて上昇せず、その結果 PS/N が増加するというのである。もう一つは一年前の消費 $(PC/N)_{-1}$ を変数として加える方法である。これは今年の消費水準が過去のそれによって影響されるというもので、習慣形成仮設の直接的な表現である。ここではこの二つの理論に沿って、検証したいが、方法としては、第一が PY/N で PS/N を説明し、第二が消費慣性仮設を変形して、新たな変数の貯蓄慣性 $(PS/N)_{-1}$ を加える方法である。

検出は表1-3-2のようで、有意である。まず簡単なケインズ型消費関数の結果(方程式(2), (5))を見ると、相関関係が相当高いことが判る。この式の変形である方程式(1), (4)も十分に有意である。それは PY/N の上昇を基にして、 PS/N が上昇するとする考えを支持する。

次に習慣形成仮設の変形とする貯蓄慣性仮設を考える。方程式(3)と(6)はこれによるものである。両方程式ともきわめて高い相関関係を示している。これらの計測結果から次のように結論できる。すなわち、台湾の民間貯蓄は一人当たり可処分所得に規定されているが、貯蓄慣習による影響がきわめて高い(言い替えれば、民間の消費支出は過去の消費水準に著しく依存する)、特に1953-69年期にその貯蓄慣習は有力な変数であった。しかし、時期的な変化を見れば、1970-85年期には貯蓄慣習が依然として重要な要素であるが、その重要性は前期に比べて大きく減少して、一人当たり可処分所得の増加の重要性が大

表 1-3-2 台湾の民間貯蓄関数の推測

期 間	方程式	変 数	定 数	パラメーター		R
				PY/N	$(PS/N)-1$	
1953-69	(1)	PS/N	-0.3793	0.17586 (0.0126)		0.928
	(2)	PC/N	0.37934	0.82414 (0.0126)		0.996
	(3)	PS/N	-0.1892	0.09784 (0.0504)	0.45023 (0.2323)	0.939
1970-85	(4)	PS/N	-0.6183	0.22106 (0.0071)		0.986
	(5)	PC/N	0.61829	0.77894 (0.0071)		0.999
	(6)	PS/N	-0.2676	0.14713 (0.0387)	0.36589 (0.1887)	0.989

(出所) 表 1-1-1 の資料により計算

きくなったことが判る。

4. 資本形成構造の実態と特質——固定資本形成を中心に——

本節からの検討は、資本形成の投資段階における固定資本形成を中心としたその構造及び推移の実態と特質についてである。

第一部分では、投資主体別の固定資本形成構造の実態と特質を検討し、第二の部分では、資本財別の固定資本形成構造の実態と特質を分析し、第三の部分では、産業別の視点から、固定資本形成構造の実態と特質を検討する。

a. 投資主体別の固定資本形成の実態と特質

国際連合統計委員会の規定は、資本形成の投資主体を政府、公企業、民間企業、民間非営利団体に分類している¹⁵⁾。

15) 『調査月報』第45巻第4号、92ページ。(United Nations Studies in Methods series F No. 3. Concepts and Definitions of Capital Formation.)。ここで、公企業と民間企業以外の政府、家庭・民間非営利団体の定義を明確にしておこう。(1)政府の資本形成は、建物、その他の建設物及び工場、機械や設備に対する支出を含んでいる。その他の建設物及び工場の中には、道路、運ノ

まずは、投資主体別の固定資本形成の推移をみよう。

固定資本形成の増加速度は、1952から85年までの33年間に於いて、年平均12.13%で、そのうち、政府・公企業は12.58%、民間企業・民間非営利団体の同指標は11.61%であった。さらに、それを1952-62年、1963-73年、1974-85年の三つの時期に分けて検討してみよう。

52-62年に於いて、固定資本形成の年平均増加速度は、12.70%で、そのうち、政府・公営企業、民間企業・民間非営利団体の固定資本形成の増加速度は、それぞれ14.50%、10.56%である。

63-73年の固定資本形成の年平均増加速度は17.48%で、そのうち、政府・公営企業、民間企業・民間非営利団体の同指標は、それぞれ17.51%、17.32%である。

74-85年には、台湾の固定資本形成が年平均6.67%で増加したが、そのうち、政府・公営企業、民間企業・民間非営利団体の同指標は、各々6.29%、7.39%である（表1-4-1を参照）。

以上の分析から、次のことが言える。一つは、固定資本投資の年平均増加速度は、63-73年間に最も高い。この時期では、特に民間企業と公企業の固定資本投資の年平均増加率が、ピーク期となった。もう一つは、74-85年に入ってから、投資は減速期に入った。それから、52-62年間に、政府・公営企業の増加速度が民間企業・民間非営利団体より大幅リードしたが、63-73年時には、政府・公企業と民間企業・民間非営利団体の増加速度はほぼ同じで成長率の一番速い時期に入ってから、前者が1%しかリードしなかった。その減速期の74-85年には、各投資主体のその増加速度は、同様に減速して、民間企業・民間非営利団体の増加速度が初めて1%リードした。これは固定資本形成の推移変動にお

、河、港湾や構造物などが含まれている。政府の資本形成には、比較的恒久的性格を持つ天然資源の保存と発展のための支出も含み、排水、埋立、水防、植林またはそれらと同様の目的でなされる土地の改良も入っている。(2)家庭・民間非営利団体とは、家計及び企業によって財貨用役を消費するための集団的な方法をもっている団体を含むと定義されている。一般には、その経費の大部分は、公私の贈与と寄付に基づくものにより賄われている。

ける民間部門の地位が上昇していく傾向を示唆するものであった。

続いて、固定資本形成における投資主体別構成を見よう。

台湾では、51-85年の政府・公企業の固定資本形成の比重は、年平均45.90%で、51-62年の時期にそれは年平均48.83%、63-73年は、40.30%に低下していて、74-85年は、再び48.10%に達して51-62年期の比重に回復した。それに対して、民間企業・民間非営利団体の固定資本形成比率は51-85年期には54.12%で、51-62年、63-73年、74-85年の各々の時期にその比重は、それぞれ、51.20%、59.71%、51.90%を占めていた。

上述の固定資本形成投資主体別構造の分析によって明らかになった固定資本投資活動において、政府・公営企業が大きな投資者として、約40-50%を占める重要な地位に立っているのは注目すべきことであり、ひいていえば、この特異性が、台湾経済に「官民分担」という特質を付与していると言えるであろう。

b. 資本財別固定資本形成の推移とその構造と特質

国際連合統計専門委員会の定義によると、資本財の形態は、住宅、非住宅用の建築、その他の建物及び工場、運輸施設、機械その他の装置、などに分類されるが、台湾の統計資料では、運輸施設指標の中に含まれた動物、そして、その他の建物及び工場の指標に含まれた排水その他の土改良工事、開墾に対する出費、コーヒーやゴム園、果樹園、葡萄園等の発展のために、その会計期間中支出された経費等を土地改良・農園果樹園開発と養殖動物・牽引動物・酪農などという新たな指標を設けている¹⁶⁾。

16) 同上。ここで、住宅、住宅以外の建物、この他の建物及び工場、運輸施設、機械その他の装置の内容を明確にしておこう。(1) 住宅：この支出には住居として住めるようにするための全費用を含めて、その内部及び外部の塗装ならびに鉛管工事、ストーブ、暖房や洗濯施設などの永久的製造費用を包含する。(2) 住宅以外の建物：この部門は一般政府の行政活動ならびに公私の企業のために建築された住宅以外のすべての建物を含む。これは産業用建物、倉庫、事務所、店舗、食堂、ホテル、納屋のような農場建物、宗教、教育、娯楽や病院などのような社会的目的等のための建物、の外、大改築や作業工程を加える。(3) この他の建物及び工場：公私企業並びに一般政府による次のような耐久施設の建設に対する全支出を含む—鉄道、地下鉄、運河、造船以外の海事建設、棧橋その他の港湾施設、運動場、公園、水力施設、公衆衛生企画、空港、送電施設、ガス配管、電信や電話などの通信施設、道路、街路、下水、陸橋、橋梁や水路等。(4) 運輸施設：これは船舶、自動車、トラック、営業用車両、道路運搬牽引車及び動物、公共運輸組織に使

まず、固定資本形成の資本別動態を分析しよう。52-85年の各資本財固定資本形成の全成長率は、年平均12.13%であった。資本財別に見ると、住宅財は14.39%、非住宅建築財は10.84%、その他の建物及び工作物は10.50%、運輸施設財は16.88%、機械及びその他の装置は15.03%、土地改良・農園と果樹園開発などは11.74%、養殖動物・牽引動物・酪農などは24.85%であった。さらに、これらの指標を時期別に見れば、表1-4-2のようであった。

上記によって、分かるように、1952-85年の33年間の資本財別固定資本形成成長速度は、養殖動物・牽引動物・酪農などが最も速い。次は運輸施設財と機械及びその他の装置財の順である。時期別に見ると、表1-4-2のように、52-62年の時期、養殖動物・牽引動物・酪農などの固定資本形成が最も速く、年平均増加速度が21.32%であり、二位は運輸施設財の20.22%で、三位は住宅財の15.60%であり、その次は機械及びその他の装置財の15.32%であった。63-73年の間、運輸施設財が26.74%で最も高い速度で成長した。同時期、養殖動物・牽引動物・酪農などが依然25.19%の速度で増加したが、機械その他の装置財が、前期より速く伸び、24.34%の増加速度で三位になっていた。この時期は、台湾の固定資本形成の高い成長期、また台湾経済の高い成長期であっ

表1-4-1 時期別の台湾投資主体別固定資本形成の推移 (%)

	1952-1962	1963-1973	1974-1985
固定資本形成	12.70	17.48	6.67
政府			
公企業	14.50	17.51	6.29
民間企業			
非営利団体	10.56	17.32	7.39

(出所：表1-1-1の資料より作成)

、用されている車両、鉄道や電車に使われている各種車両に対する支出を含む。それから、排水その他の土改良工事、開墾に対する出費、コーヒーやゴム園、果樹園、葡萄園等の発展のために、その会計期間中支出された経費等を含む。(5) 機械その他の装置：この項目は上述のグループに含まれないあらゆる資本支出をカバーするものである。それは原動機、農業用機械器具、(道路運搬以外の) トラクター事務用器械、装置及び家具、金属加工機械、鉱山業用、建設用その他の産業機械、研究施設、専職用器械、耐久容器などを含む。

表 1-4-2 台湾の時期別の資本財別固定資本形成成長率及び構成
(成長率) (%)

時 期	住 宅	非住宅 建 物	其他建 物及び 工作物	運 輸 施 設	機械及 び其他 装 置	土地改良 農園果樹 園の開発	養殖動物 牽引動物 酪 農 等
52-85	14.39	10.84	10.50	16.88	15.03	11.74	24.85
52-62	15.60	12.41	11.63	20.22	15.32	11.87	21.32
63-73	19.54	11.27	11.09	26.74	24.34	20.45	25.19
74-85	5.55	8.99	8.93	4.78	6.22	3.68	27.76
(構 成)							
51-85	14.04	21.71	20.74	8.50	34.49	0.35	0.13
51-62	14.67	27.94	25.78	5.58	25.45	0.42	0.07
63-73	13.43	21.72	18.53	10.14	35.77	0.31	0.10
74-85	13.96	15.48	17.74	9.93	42.35	0.33	0.21

出所) 同表 1-1-1 の資料により作成

た。74-85年の時期は、固定資本形成の減速期である。この時期において、養殖動物・牽引動物・酪農など固定資本形成の伸び率が、再び27.76%で一位になり、ついで、非住宅用建築財の8.99%とその他の建物及び工作物財の8.93%がそれに続いた。運輸施設財と機械及びその他の装置財の増加速度は急速に低落し、それぞれ4.78%、6.22%しかなかった。

以上の分析をもとに、固定資本形成構成の中で僅か0.07-0.21%しか占めていなかった養殖動物・牽引動物・酪農など固定資本形成の推移は捨象した上で、次の二点を指摘したい。即ち、第一は経済の高度成長期、または固定資本形成の高度成長期では、運輸施設財と機械及びその他の装置財とも高い成長が見えること、固定資本形成の低速期、減速期、または経済の低速期、減速期においては、非住宅建築財、その他の建物及び工作物、住宅財が他の資本財より、その成長速度が、割合高くなることで、この検出は経済成長の変化（景気循環）と各々の財の固定資本形成の間に一定の規則がある相関関係を示唆している。第二は1952-85年の間において、固定資本形成増加速度は平均にして、最も高いのが運輸施設財であったという特徴である。

続いて、資本財別固定資本形成の構成を見よう。

固定資本形成では、1951-85年の34年間の年平均は機械その他の装置の比率が34.49%で、最も大きく、その他の建築と工場財、運輸施設財が、それぞれ20.74%、8.50%で、合わせて29.74%となり、住宅財が14.04%、非住宅用建物財が年平均21.71%、土地改良・農園と果樹園開発と養殖動物・牽引動物・酪農などは合わせて0.48%であった。

各資本財の定義に基づいて、固定資本形成の資本財別構成を観察すると、社会インフラストラクチャー関係のその他の建築と工場財、運輸施設財の比重が1951-62年期中において31.66%で、同時期の製造業関係の資本財——機械その他の装置財の25.45%より6.21%大きかったが、1963-73年期中にそれが逆転して、1974-85年期中においては製造業関係の資本財——機械その他の装置財が42.35%となって、圧倒的に大きいという特徴を有する。この検出は1951-62年期中が1963年以後の製造業成長の基盤創出期となったことを示唆している。

c. 産業用途別固定資本形成の推移とその構成

固定資本形成の産業別分類は国際連合統計委員会の定義によれば、①農林水産業、②鉱山業及び採石業、③製造業、④建設業、⑤電気ガス水道業、⑥運輸、貯蔵及び通信業、⑦卸及び小売業、⑧金融保険及び不動産業、⑨住宅建設、⑩公共行政、諸サービス等11の項目に分けられる¹⁷⁾。

産業別固定資本形成の検討には、まず、その成長の推移から入ろう。1951-84年の33年期中において、農林水産業への固定資本投資の年平均増加率は12.4%、鉱山業及び採石業は13.2%、製造業は20.4%、建設業は27.2%であった。電気、ガス、水道は21.7%、運輸、貯蔵及び通信業は20.2%、卸、小売業は、年平均18.0%、金融、保険及び不動産業は19.7%であった。また、住宅建設への固定資本投資は年平均21.2%で増加し、公共行政と諸サービス業への固定資本投資の年平均増加率は、それぞれ21.4%、21.8%であった。

ついで、その固定資本形成における産業用途別の構成を時期別に見よう。

農林水産業から分析してみよう。農林水産業の固定資本投資における構成は

17) 同上、93ページ。

年々減少していて、51-56年は、年平均24.5%、57-66年は、18.2%、67-74年には9.1%に減少し、75-84年は、さらに4.7%に下落していた。それに対して、製造業のそれは、51-63年の13年の間は、年平均22.8%で、64-84年の21年の間には、年平均31.3%に増えた。51-84年の34年間をとると、年平均28.1%の比重になっていた。

電気、ガス、水道業の固定資本投資における位置は、1972年を境として、二つの時期に分けられる。51-72年の21年間の年平均比重は11.7%、73-84年の平均比重は15.0%で、総平均13.5%であった。運輸、貯蔵及び通信業の固定資本形成の構成は、51-84年の間、年平均16.1%の比率を占めていた。同期の固定資本投資における卸小売業の年平均比率は、7.4%を占めていたが、減少の傾向が見られた。同期の住宅建設のそれは11.5%で大きな変化は見られなかった。

以上の農林水産業、製造業、電気ガス及び水道業、運輸貯蔵及び通信業、卸小売業と住宅建設など諸産業への固定資本投資の固定資本形成における比率は、合わせて、年平均90%弱である状態にあった。他方、鉱山及び採石業、建設業、金融・保険及び不動産業、公共行政と諸サービス業の同比率は、合わせて、年平均10%程度しかなかった。

以上の分析から、産業別固定資本形成について、次の点を指摘できる。

第一に、1951-84年の間に、建築業、電気ガス水道業、住宅建設、公共行政、諸サービス業の固定資本投資の年平均増加速度は、全産業の固定資本投資のそれより速く、製造業、運輸貯蔵及び通信業、金融・保険及び不動産業の固定資本投資の年平均増加速度は、全産業の固定資本投資の年平均増加速度とほぼ同じで、農林水産業、鉱山及び採石業、卸小売業の固定資本投資のそれは、固定資本投資全産業の年平均増加速度より遅かった。

第二に、固定資本投資構成においては、製造業が重要な地位を占めていた。時期別に見ると、50年代の固定資本投資の主役は農林水産業であり、60年代以降、その主要な地位が製造業に取って替わられたという固定資本投資の構造的な変化が見られる。

第三に、さらに、十一産業の中の電気ガス水道業と運輸貯蔵及び通信業を社会インフラ産業として、産業別固定資本投資構成を分析すると、台湾は、農林水産業、製造業、インフラ産業の三脚鼎立型固定資本投資構造から、製造業、インフラ産業の二軌道均衡的な固定資本投資構造へ移行する固定資本投資の構造的な特質を持っていたことが検出される。